

# 全学技術センターによる名古屋大学の教育・研究支援 ～全学技術センターの紹介～

○古賀和司（名古屋大学全学技術センター）

第5期科学技術計画<sup>1</sup>から設備・機器の共同利用の促進に関するいくつかの文部科学省の取組があり、中でも私が参加した設備サポート整備事業や先端研究基盤共用促進事業の新たな共用システム導入支援事業（名古屋大学は平成28年～30年度採択）などが主催のシンポジウムでは、共用を促進する殆どの大学で技術スタッフの不足や特任助教等が設備・機器の維持管理業務を行っていること、外部利用が進まないなどの意見が出され、これらの課題が共用促進の弊害となっている現状が浮き彫りとなった。このような背景から、国の重要課題の一つとして議論がされるようになった。特に「研究力向上2019」<sup>2</sup>では研究環境の改革、「総合イノベーション戦略2019」<sup>3</sup>では研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ<sup>4</sup>に技術職員の関する事項が位置づけられている。令和2年度の研究大学強化促進事業や先端研究基盤共用促進事業ではコアファシリティ構造支援プログラム<sup>5</sup>でも技術職員がポイントに上げられている。コアファシリティ構造支援プログラムという文科省の事業はかつてないほど技術職員が表に出される事業でまれです、これを見てもわかるように技術職員による教育・研究支援がどれだけ必要で重要かが理解できる。

名古屋大学の技術職員組織の沿革は、技官の頃から人員削減や待遇改善などを理由に一部の部局では技術部を設置し、研究室から部局共通の教育・研究支援業務へと少しずつ移り変わってきた。平成16年度の法人化後は、全学技術センター<sup>6</sup>と言う名称で、部局の技術部を運用はそのままにして集約し、一つのバーチャルな組織として運用を開始した。その後は大きな部局と一部の部局あるいは組織をグルーピングし、可能な限りの最適化を進め、4支援室として運用を開始した。平成29年10月からは教職協働体制を基本に名古屋大学の教育・研究支援の見える化を進め、利用者に理解しやすく認識しやすい組織の構築を目的に、教員や研究者、技術職員から集めたアンケート結果から技術分野でのグルーピングを行い、情報通信技術支援室、環境安全技術支援室、装置開発技術支援室、分析・物質技術支援室、計測・制御技術支援室、生物生体技術支援室の6技術分野の体制を構築した。さらに企画室、設備・機器共用推進室を加え全学技術センターを改編し、現在に至っている（図1）。このことにより部局主導から全学技術センター主導の運用が可能となった。今後の業務への対応は現状の業務はそのまま遂行しながら、少しずつ組織化のメリットを出すためにも適切なエフ

### 全学技術センター組織図

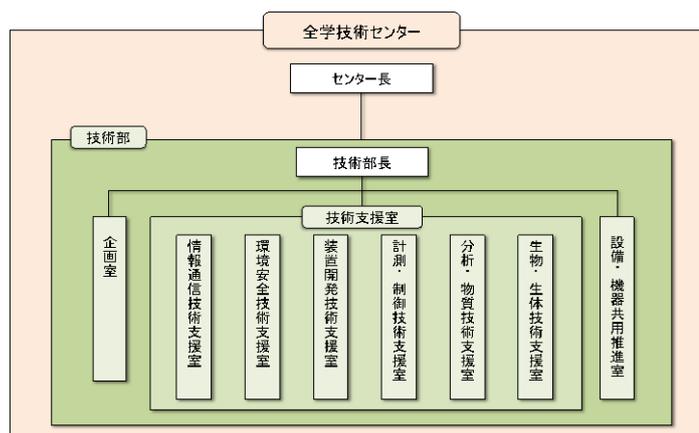


図1. 名古屋大学全学技術センター組織図

1 第5期科学技術基本計画 (<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>)

2 研究力強化2019 ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/other/\\_icsFiles/afiedfile/2019/04/25/1416069\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2019/04/25/1416069_01.pdf))

3 総合イノベーション戦略 ([https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2019\\_honbun.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2019_honbun.pdf))

4 研究力強化・若手研究者支援パッケージ (<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>)

5 先端研究基盤共用促進事業コアファシリティ構造支援プログラム事業

([https://www.mext.go.jp/content/20200401-mxt\\_kibanken01-000006195\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200401-mxt_kibanken01-000006195_3.pdf))

6 名古屋大学全学技術センター (<http://www.tech.nagoya-u.ac.jp/>)

オート管理あるいは既設の技術相談窓口を有効利用し、受入業務の拡大を促進したいと考えている。

最近の技術職員の議論は設備・機器の共同利用の観点から出されていて、特に分析装置に焦点が向けられやすいが、設備・機器とあるため教育・研究技術支援の技術職員であれば同じ議論上にある。しかし名古屋大学、岐阜大学にはフィールドにも技術職員は配属されており、フィールドの技術職員等については文部科学省の第9期基礎基盤研究部会研究基盤整備・高度化委員会<sup>7</sup>でも意見が出されているように、一緒に議論することは困難なため、今後は一つの専門技術にとらわれない議論が必要であるとされている。

全学技術センターとしては、新型コロナの感染による新しい働き方、新しい研究スタイルなどの議論も出るなど、めまぐるしく変化する今、あるいはそれらによる今後の国の動向も視野に入れながら指定国立大学及び東海国立大学機構への対応を課題として、組織化のメリットを最大限に生かして戦略的に対応していきたいと考えている。

---

<sup>7</sup> 第9期基礎基盤研究部会研究基盤整備・高度化委員会

([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu25/001/index.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu25/001/index.htm))